

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(14年1-3月期)

～個人金融資産残高は1630兆円、前年比52兆円増

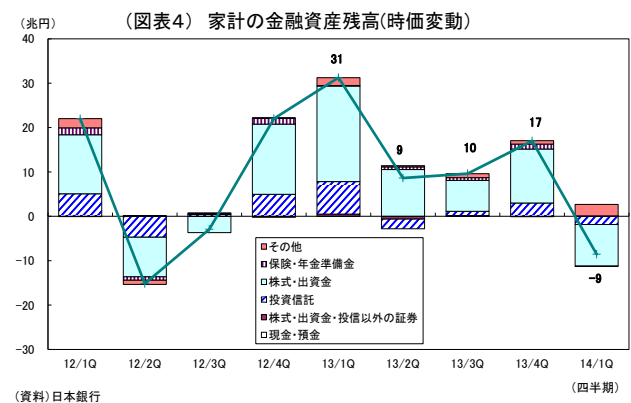
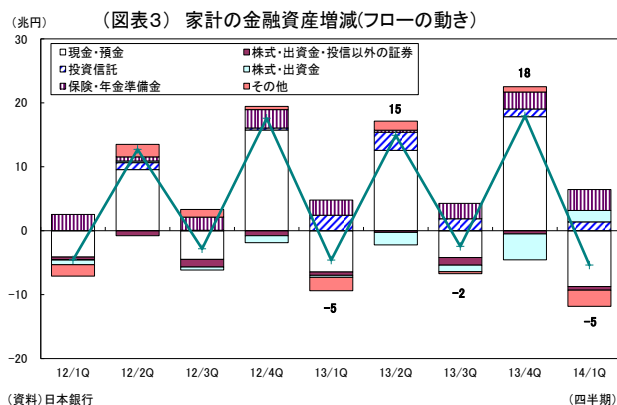
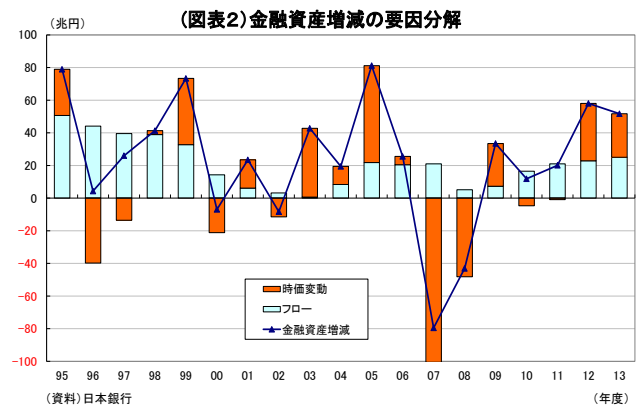
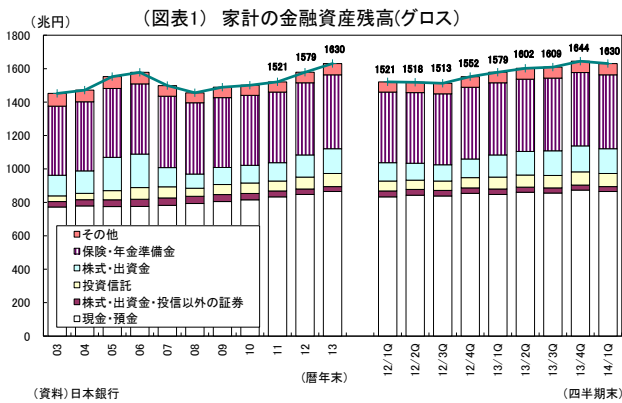
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(14年3月末): 前期比では14兆円減

2014年3月末の個人金融資産残高は、前年比52兆円(3.3%)増の1630兆円となった¹。残高は過去最高を記録した13年12月末に次ぐ過去2番目の高水準。年間で資金の純流入が25兆円あったのに加え、アベノミクス下の円安・株高を受けて時価²が27兆円増加(うち株式・出資金が20兆円、投資信託は▲0.04兆円)したため、12年度に続き金融資産が大きく増加した。

一方、四半期ベースでは、前期(13年10-12月)末比で14兆円の減少。例年1-3月期は一般的な賞与支給月を含まないためフローで流出超過となる傾向があり、今回も例年同様5兆円の流出超過となった。さらに、年末以降に円高・株安が進行したことで、時価が9兆円減少(うち株式・出資金が9兆円減、投資信託が2兆円減)したことも影響した(図表1~4,8)。



1 今回、1998年4-6月期以降の四半期計数、1998年度以降の年度計数が遡及改定されている。

2 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

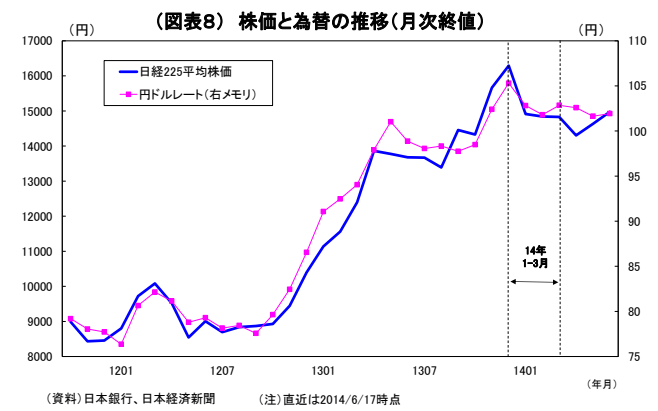
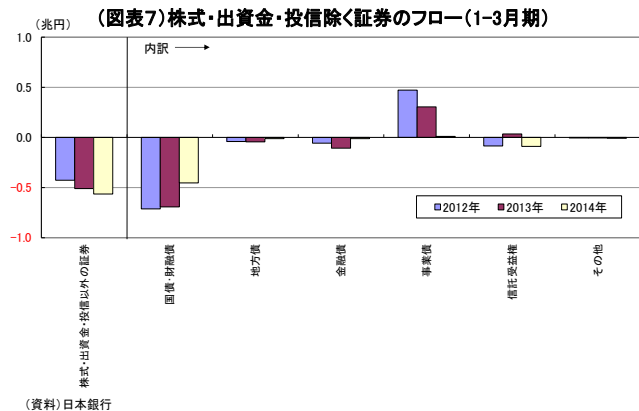
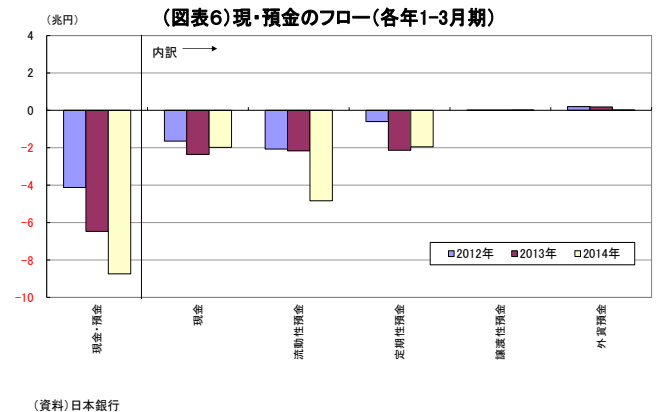
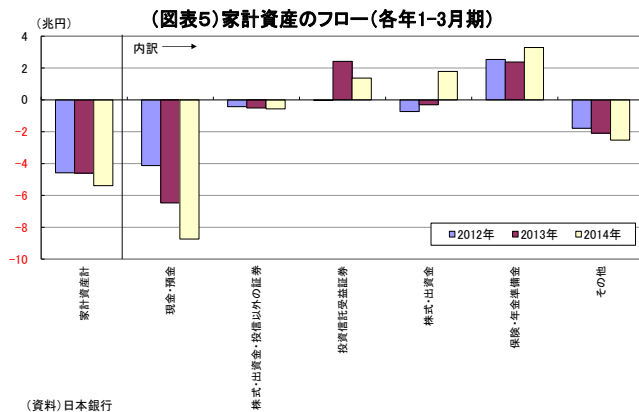
なお、3月末以降足元にかけての株価・為替相場は殆ど横ばい圏内にあることから、足元の金融資産残高も3月末と大差ない水準にあるとみられる。

2. 資金流入の詳細：リスク性資産への資金流入が顕著

1-3月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金(普通預金など)からの資金流出が顕著であるが、例年との比較でも今回の資金流出規模は大きい。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が1.4兆円と前年同期(2.4兆円)を下回ったもののプラスを維持。また、長らく資金流出が続いていた株式・出資金が今回は1.8兆円の流入に転じ、その流入規模は05年4-6月期以来の高水準となった。年初からのNISA始動が、今回のリスク性資産への資金流入に繋がったとみられる。上記のとおり、今回は同時に流動性預金からの資金流出が大きくなっており、一部はリスク性資産へシフトした可能性が高い。

その他、株式・出資金、投信以外の証券では、国債からの資金流出と事業債への資金流入が前年同期と比べて縮小している(図表5~8)。

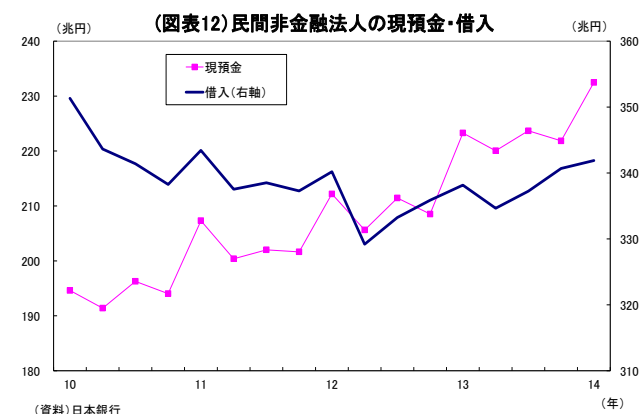
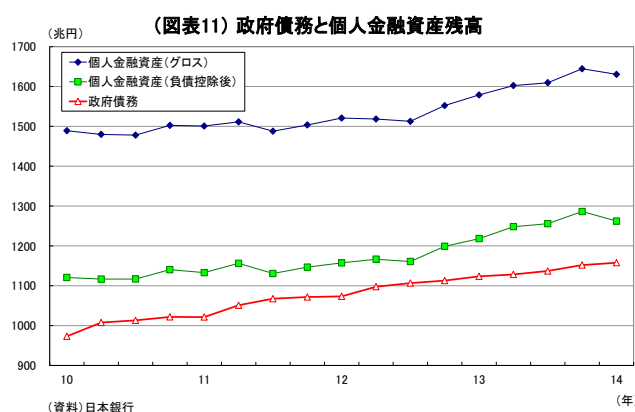
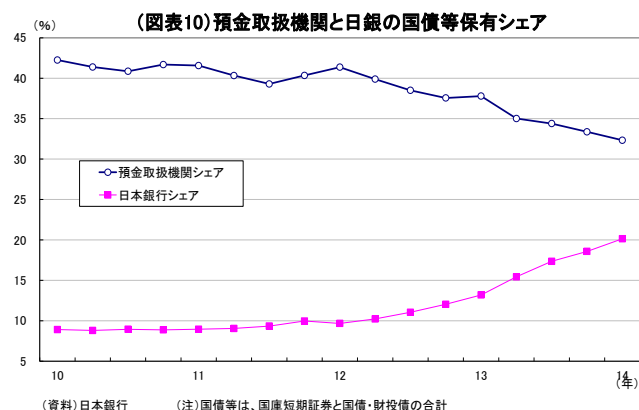
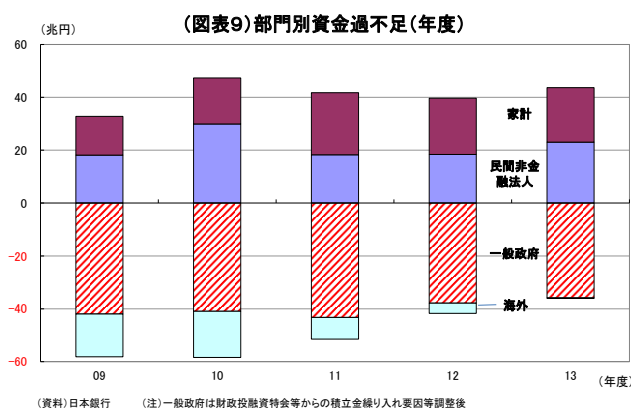


3. 部門別資金過不足等：企業の現預金は過去最高に、日銀の国債保有シェアはさらに上昇

13年度の資金過不足を主要部門別にみると、従来同様、民間非金融法人と家計の資金余剰(各 23.1 兆円、20.6 兆円)で、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額 35.9 兆円等を賄っている構造にある。前年同期との比較では、民間非金融法人の資金余剰が拡大(18.4 兆円→23.1 兆円)する一方で、家計の資金余剰はやや縮小(21.3 兆円→20.6 兆円)。また、一般政府の資金不足(▲37.9 兆円→▲35.9 兆円)ならびに海外の資金不足(▲3.9 兆円→▲0.2 兆円)も縮小している。企業の資金余剰拡大は好調な収益を反映しているが、駆け込み需要による家計からの資金シフトという特殊要因も影響している可能性がある(図表9)。

今後は、消費税率引き上げの影響が各部門の資金余剰にどれだけの影響をもたらすかが注目される。

国庫短期証券を含む国債の3月末残高は998兆円と昨年12月末から11兆円増加し、連続で過去最高を更新中(前年比では29兆円の増加)。国債の保有状況を見ると、ここ最近のトレンド同様、従来から最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高が7兆円減少する一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している中央銀行(すなわち日銀)の保有高が18兆円増加している。結果、全体に占める中央銀行のシェアも20.1%(12月末は18.6%)に上昇し、全体の2割を突破した(図表10)。今後も日銀による国債買入れは継続されるため、日銀への国債シフトはますます顕著になっていく。



政府債務と個人金融資産との関係では、3月末の政府債務が1158兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1262兆円となり、両者の差は105兆円と昨年12月末時点の134兆円から縮小した。この間に政府債務が6兆円増加する一方で、ネット個人金融資産が24兆円減少したためである。

今後も大幅な財政赤字の継続による国債残高増加が確実である一方、個人金融資産には高齢化によ

る取り崩しという抑制要因があるため、長期的にはいずれ両者が接近、逆転が予想されるという点は従来と変わらない。ただし、アベノミクスによる個人金融資産増加によって、その時期は従来よりも遠のいていると考えられる(図表 11)。

3 月末の民間非金融法人の現預金残高は昨年 12 月末比 11 兆円増の 232 兆円となり、2 四半期ぶりに過去最高を更新した。負債サイドの借入金(342 兆円)はこの間 1 兆円の増加に留まるため、純積み増し額は 9 兆円となる。年度ベースでは現預金が 9 兆円、借入金が 4 兆円それぞれ増加している。企業の現預金が積みあがっていく状況はこれまでと変わらないが、上記の部門別資金過不足同様、1-3 月については駆け込み需要という特殊要因が影響した可能性がある(図表 12)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。